

1 アジア競技大会とは

アジア競技大会は、第2次世界大戦後まだ間もない昭和26（1951）年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー初代首相の提唱により、日本を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催されました。

現在は、アジアのオリンピック・ムーブメントを推進するアジア・オリンピック評議会が、原則4年に1回開催しており、スポーツの公平な競争を通じて、スポーツ、文化、教育、国際的な尊敬、友情や平和など、さまざまな分野の振興・促進に寄与する一大イベントとなっています。

主な過去大会の実績及び今後の大会開催予定

回	開催年	開催都市	開催国	参加国及び地域	参加選手数
1	1951年	ニューデリー	インド	11	489人
2	1954年	マニラ	フィリピン	19	970人
3	1958年	東京	日本	16	1,820人
12	1994年	広島	日本	42	6,828人
17	2014年	仁川	韓国	45	9,501人
18	2018年	ジャカルタ・パレンバン	インドネシア	45	11,300人
19	2022年	杭州	中国	—	—
20	2026年	愛知・名古屋	日本	—	—

2 第20回アジア競技大会

第20回アジア競技大会は、スポーツ界にとって東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の次なる大きな目標となり、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、日本全体にとっても大変意義のある大会です。

日本では、昭和33（1958）年に第3回大会が東京で、平成6（1994）年に第12回大会が広島で開催され、第20回大会は日本で開催される3回目の夏季アジア競技大会となります。

会期	令和8（2026）年9月19日～10月4日
開催都市	愛知県・名古屋市
実施競技	パリオリンピック（2024年）で実施される競技に加え、アジア特有の競技等を実施（40競技程度で調整予定）
メイン会場	瑞穂公園陸上競技場
選手村	名古屋競馬場移転跡地のほか、県内で分散
参加者数	選手団（選手、チーム役員）約1.5万人を想定
大会コンセプト	■ アスリートファーストの視点 ■ 既存施設の活用 ■ 先端技術の駆使 ■ 伝統と県民・市民性に触れるおもてなし ■ アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献

1 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

名古屋市の総人口は、増加傾向にあり、令和元（2019）年9月1日現在で232万6,928人です。名古屋市港区の人口は、名古屋市の人口が増加する中、近年減少傾向にあり、令和元（2019）年9月1日現在で143,931人となっています。

今後の人口について、名古屋市の常住人口は令和5（2023）年付近をピークに減少に転じると推計されています。中でも港区は、死亡数の増加と出生数の減少に加えて、社会減により人口減少が進み、令和22（2040）年時点での人口は平成30（2018）年時点よりも2割程度少ない113,920人と推計されています。今後は、市内の他地域に先んじて社会の支え手である働く世代が減少し、顕著な高齢者の増加が見込まれ、高齢化率は平成30（2018）年における27.4%から2040年時点で38.9%まで上昇すると推計されています。

少子化・高齢化に伴う人口構造の変化のもと、高齢者の増加などにより医療や介護など社会保障にかかる負担の増加とともに、生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下が懸念されます。

そのため、未来を担う子どもを安心して生み育てることができる環境作りや、意欲と能力のある高齢者や女性が活躍できる場を拡大するなど、全世代で支え合う社会をつくることが求められます。

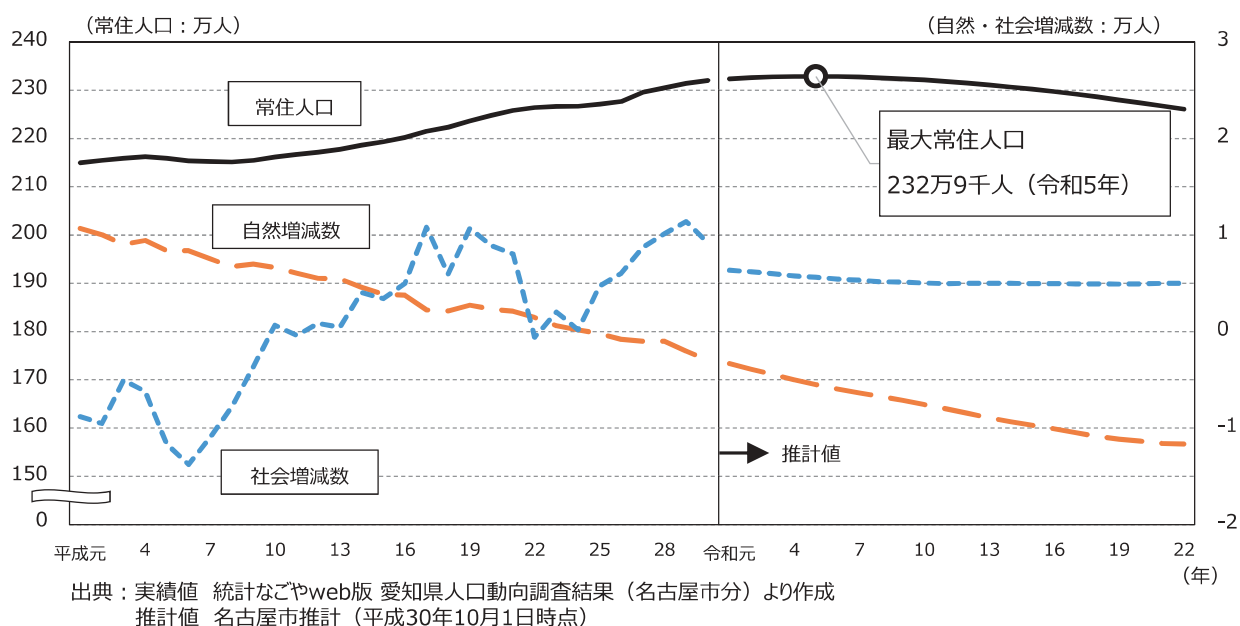


図26：名古屋市における常住人口の推移と推計

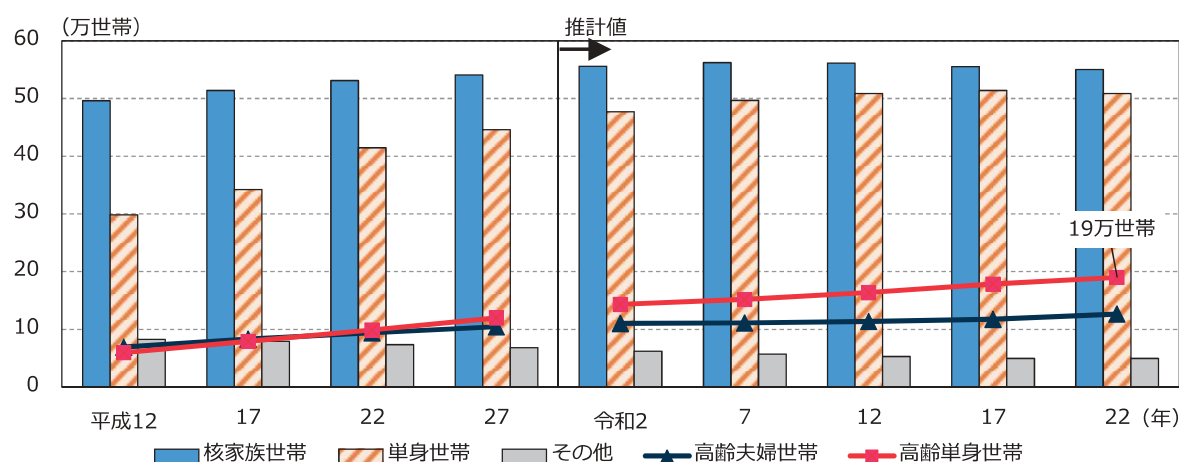
2

価値観・ライフスタイルの多様化

家族や世帯のあり方や人と人とのつながりが変化しています。特に高齢化の進行により、65歳以上の高齢単身世帯が増加すると推計されています。

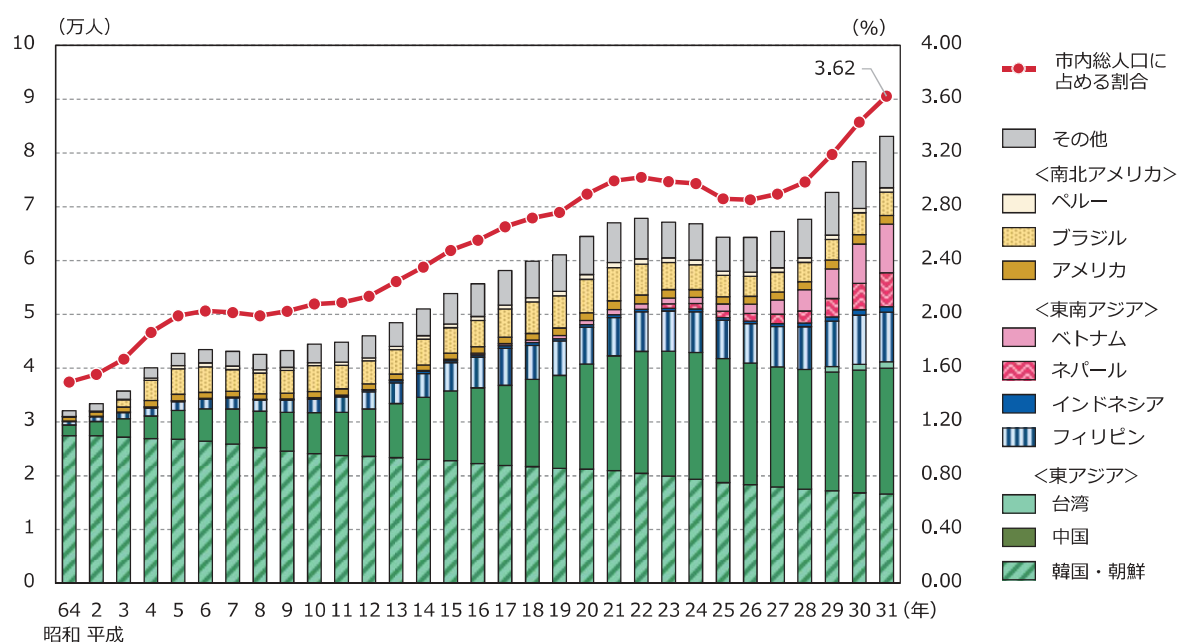
また、人と人とのつながりの希薄化により、地域社会におけるコミュニティ機能の低下が危惧されています。加えて、近年、外国人住民が大幅に増加しており、特に港区は外国人人口が多い地域であり、国籍や民族をはじめ様々なバックグラウンドを持つ市民が増加しています。

そのため、誰もが互いの個性や多様な価値観や生き方を認め合い、安心して生活し、支え合いながら活躍できる環境づくりが求められています。



出典：実績値 統計なごやweb版 国勢調査結果より作成
推計値 名古屋市推計（平成30年10月1日時点）

図27：名古屋市における家族類型別世帯数の推移



注：数値は各年の1月1日現在
「中国」については、平成28年以前は「台湾」を含めた数値で記載している。
平成22年以前の「ネパール」及び平成2年以前の「ベトナム」については、「その他」に含めて記載している。

出典：統計なごやweb版 公簿人口、名古屋市統計年鑑より作成

図28：名古屋市における外国人住民数の推移、国籍別内訳

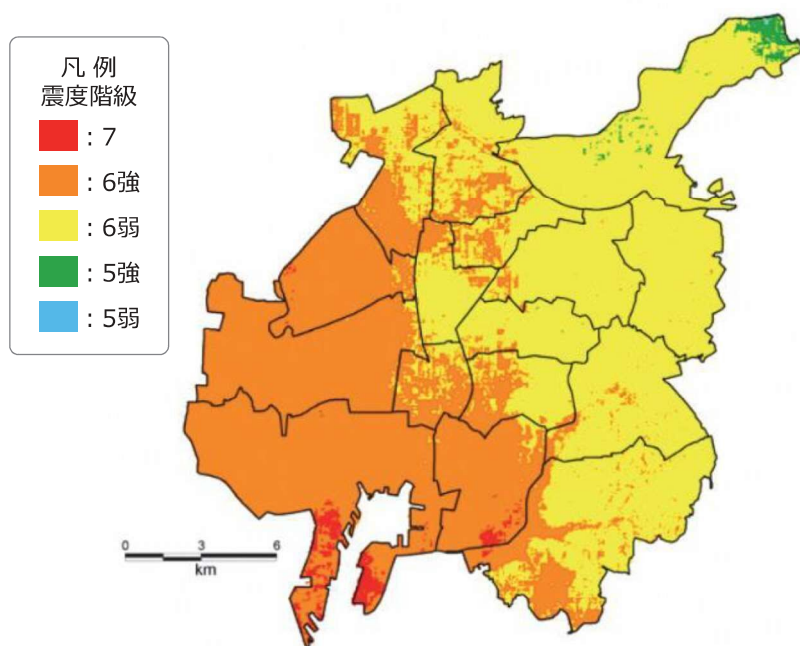
3

自然災害に対する懸念

南海トラフ巨大地震の発生確率は今後30年間で70～80%とされており、本市の被害想定においても大きな被害が発生すると想定されています。

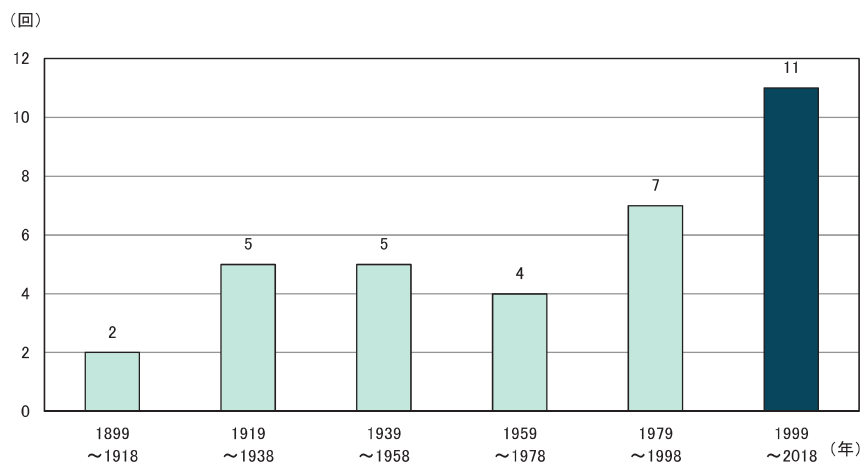
また、約30年前と比較して豪雨の発生回数が顕著に増加しています。計画予定地周辺は海拔が低い地域であり、伊勢湾台風来襲時には大きな被害を受けるなど、洪水や高潮による浸水被害とともに、津波や液状化の被害が懸念されます。

このような災害に対応するため、誰もが安心して暮らせるよう都市基盤整備などのハード面で備えるとともに、市民、事業者及び行政がそれぞれの責務を果たし、生命、身体及び財産を守ることが出来るようソフト面における備えも求められています。



出典：名古屋市「南海トラフ巨大地震の被害想定について－震度分布、津波高等－」

図29：名古屋市におけるあらゆる可能性を考慮した最大クラスの震度分布



出典：名古屋地方気象台観測値より名古屋市作成

図30：名古屋市における20年ごとの1時間50mm以上の降雨の発生回数

4 環境の持続可能性に対する懸念

市内の生産活動により、環境には様々な負荷がかかっており、その持続可能性に対する懸念が生じています。

名古屋市では、温室効果ガスの効果等による地球温暖化の影響で、平均気温は年々増加しており、5年移動平均で見れば、1920年～2020年の100年の間に2℃以上増加しています。

また、都市化の進展や生活様式の変化等により、名古屋市内の緑地が減少しています。特に芝・草地・農地の減少は著しく、1990年～2015年の間に4割以上減少しています。

こうした中、自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方として、グリーンインフラが注目されています。昨今、海外を中心に取組が進められ、日本でもその概念が導入されつつあるほか、国際的にも関係する様々な議論が見られます。

次世代に渡って発展し続けるためには、環境負荷を最小限に抑え、自然環境の機能を活用した持続可能なまちづくりが求められます。

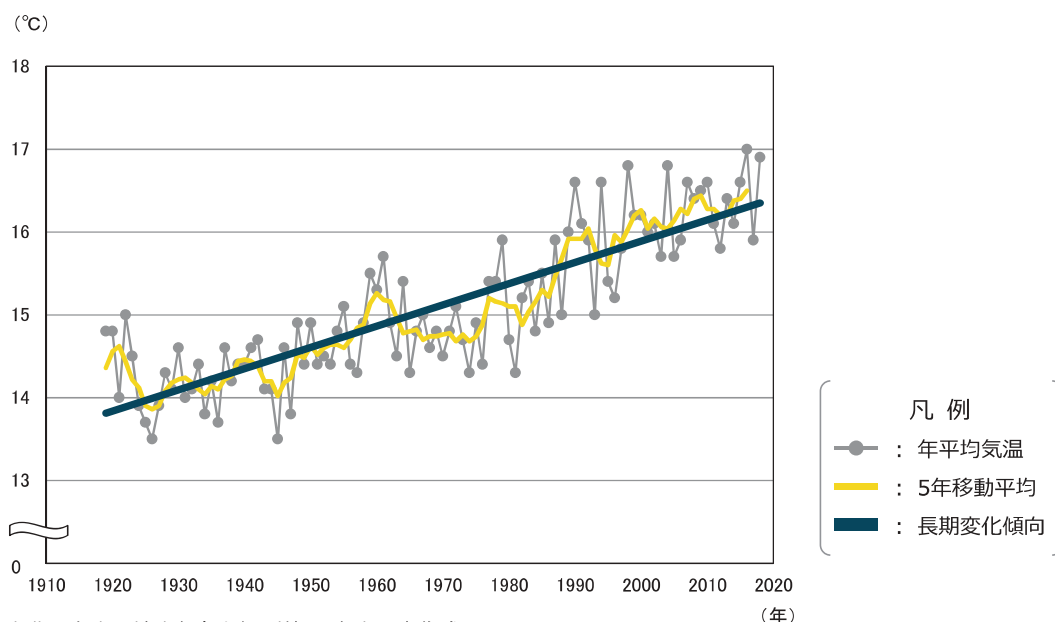


図31：名古屋市内における平均気温の推移

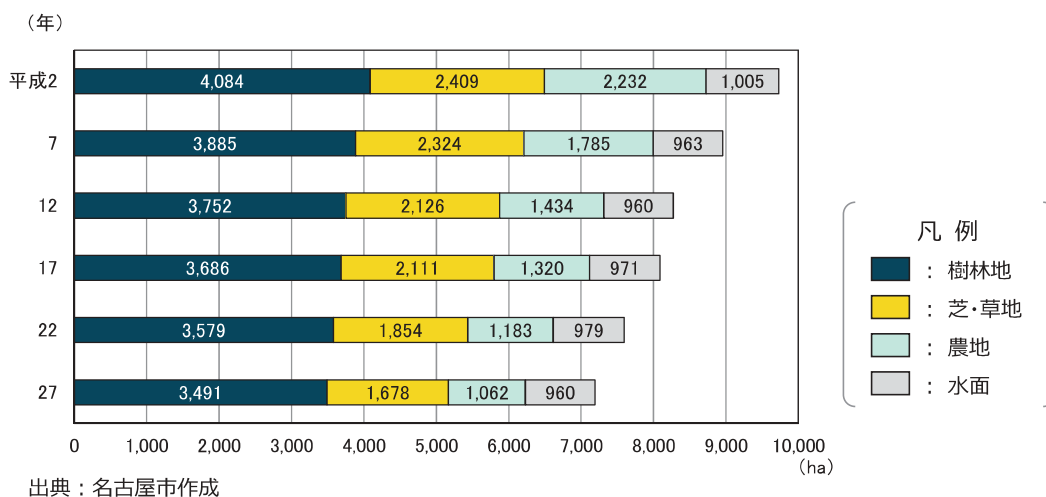


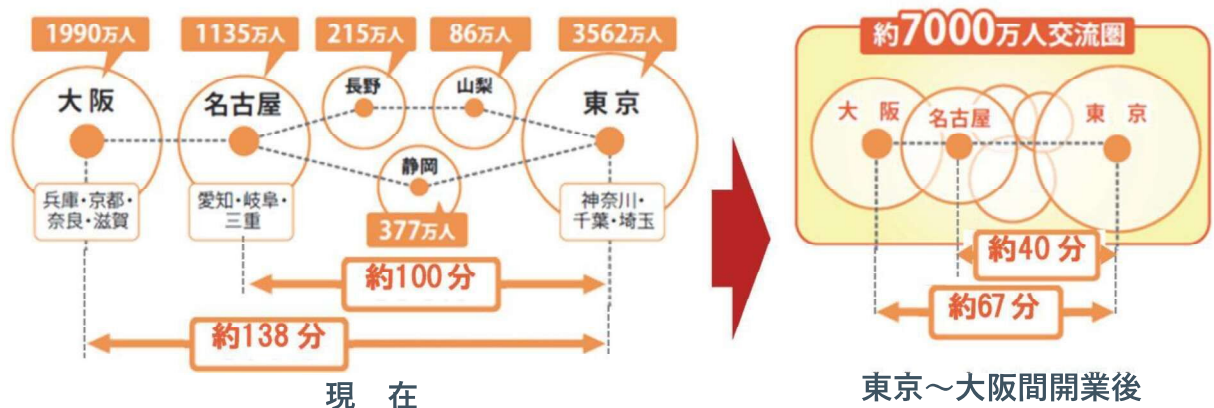
図32：名古屋市内における緑地の推移

5 リニア中央新幹線の開業に伴う変化

令和9（2027）年度に予定されているリニア中央新幹線の品川・名古屋間の開業により、東京から名古屋への移動時間が現在の約100分から約40分に大幅に短縮され、人と人との交流が活発になることが見込まれます。さらに、早ければ令和19（2037）年には東京から大阪までの全線開業の可能性があり、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が約1時間で結ばれることで7,000万人規模の交流圏が形成され、観光、産業、地域間連携など幅広い分野で新たな価値が創出されることが想定されます。

一方で移動時間が短縮されることで、人口・経済活動が東京・大阪に吸い取られる「ストロー現象」の懸念もあります。

計画予定地はリニア中央新幹線のターミナル駅である名古屋駅まであおなみ線で約13分の立地です。その利便性を活かし、計画予定地が新たな経済活動の場となり、将来にわたって成長、発展していくことが期待されます。



出典：名古屋市作成

図33：リニア中央新幹線開業による交流圏の拡大

6

交流人口の増加

訪日外国人の訪問率は、東京都や大阪府と比べ愛知県は低く、また、名古屋市が国内主要8都市を対象に行った都市ブランド・イメージ調査では、名古屋市は友人・知人への推奨度が最も低い結果となっています。一方、近年の取組により、国内外から名古屋市への観光入込客や、外国人宿泊客数は増加傾向にあります。

港区では、集客力の高い名古屋港水族館がある他、平成29（2017）年にレゴランド、平成30（2018）年にみなとアクルスが開業し、今後も金城ふ頭の開発が予定されています。

このような地域の観光資源と連携した魅力的なまちづくりを進めることで、都市ブランド・イメージが向上し仕事や観光などで訪れる旅行者などの交流人口が増え、都市が活性化されるような好循環を生むことが期待されます。

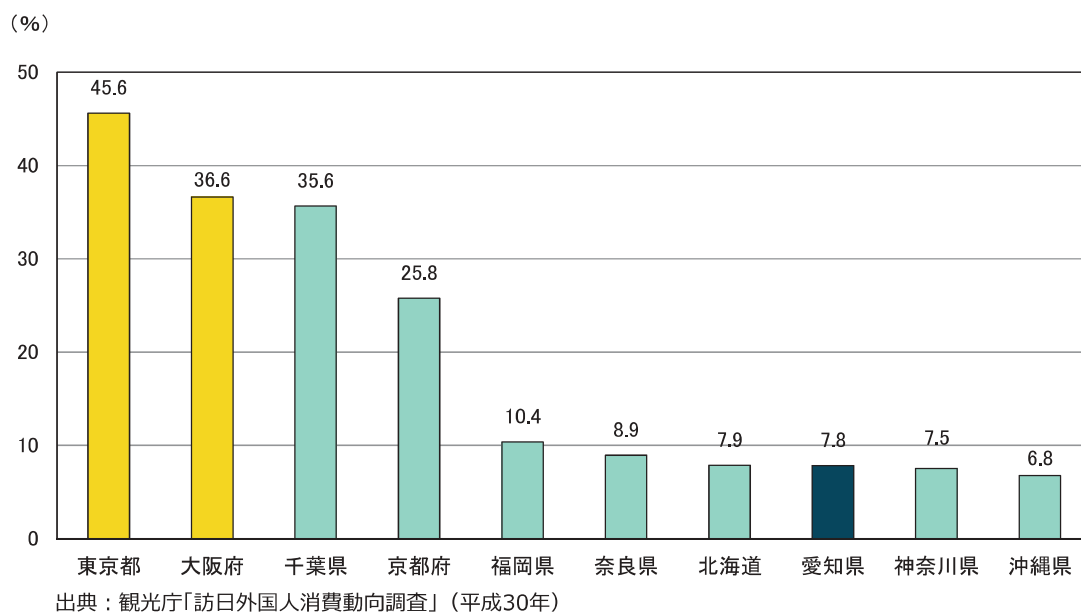


図34：訪日外国人の都道府県別訪問率

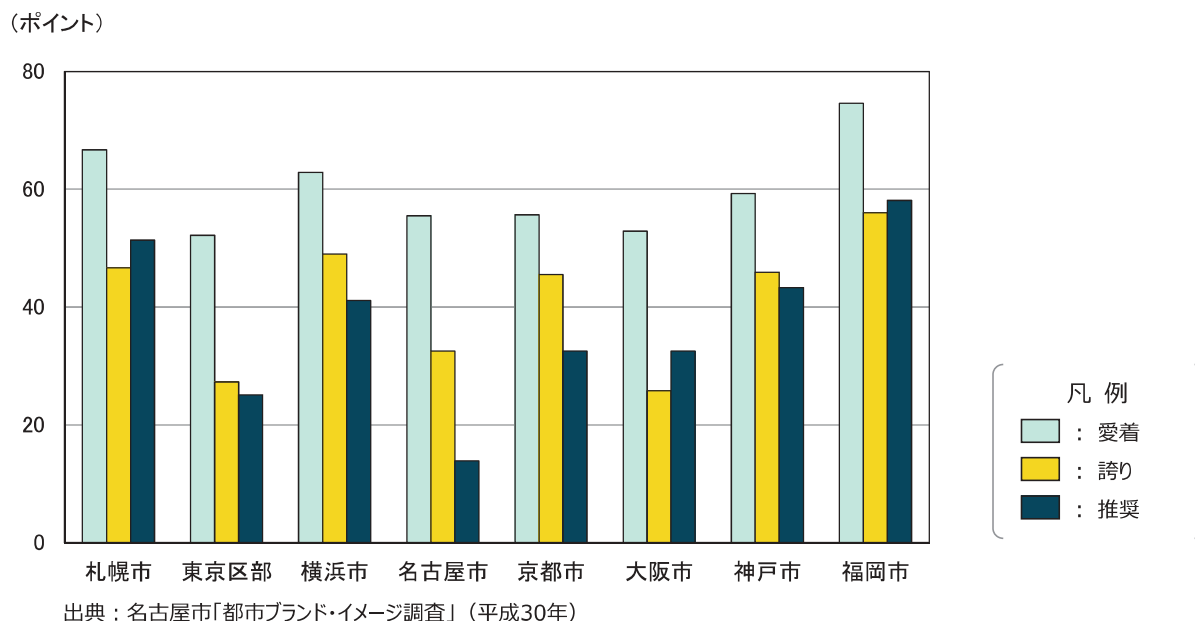


図35：シビックプライド（愛着・誇り・推奨）について

7

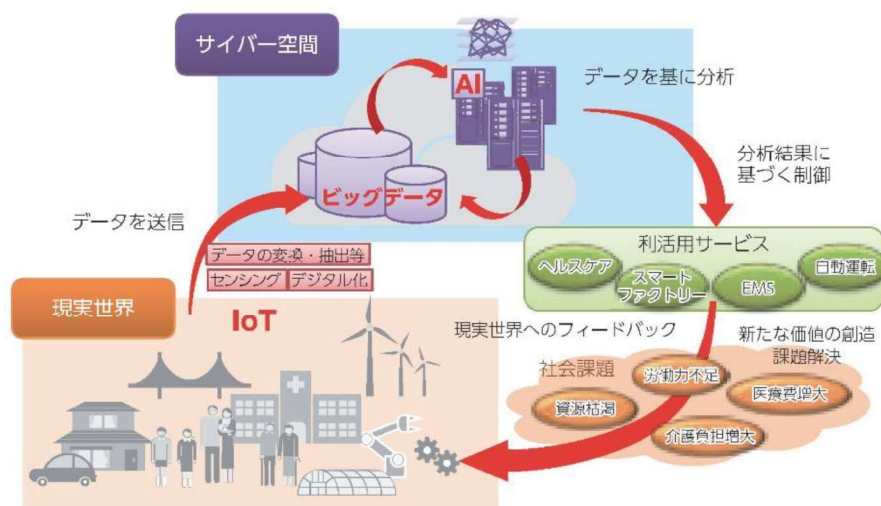
産業を取り巻く環境の変化

計画予定地を含む名古屋市港区、中川区は、干拓に始まり、中川運河の開通によって集積した機械・木工加工・航空・自動車産業などと発展してきたものづくりの歴史がある地域です。このような背景から、港区は事業所数、従業者数、製造品出荷額が多く、国内一の総取扱貨物量を誇る名古屋港があり、市内有数の工業地域です。

一方、産業を取り巻く環境は、AIなど先端技術の発展により、デジタルトランスフォーメーションと呼ばれる大きな社会変化が予想される中、ものづくり産業も大きな転換を迫られています。

また、少子化の進行により生産年齢人口が減少し、将来的に労働力不足の深刻化による経済の停滞も懸念されています。

このような背景のもと、ものづくり産業集積地としての強みを活かし、今後も国際的な都市間競争に打ち勝ち持続的に成長していくために、多様な産業人材の育成・確保や、先端技術の導入による新たな価値の創造が促されるような環境整備が求められています。



出典：総務省「2017年版 情報通信白書」

図36：ネットワークとデータが創造する新たな価値

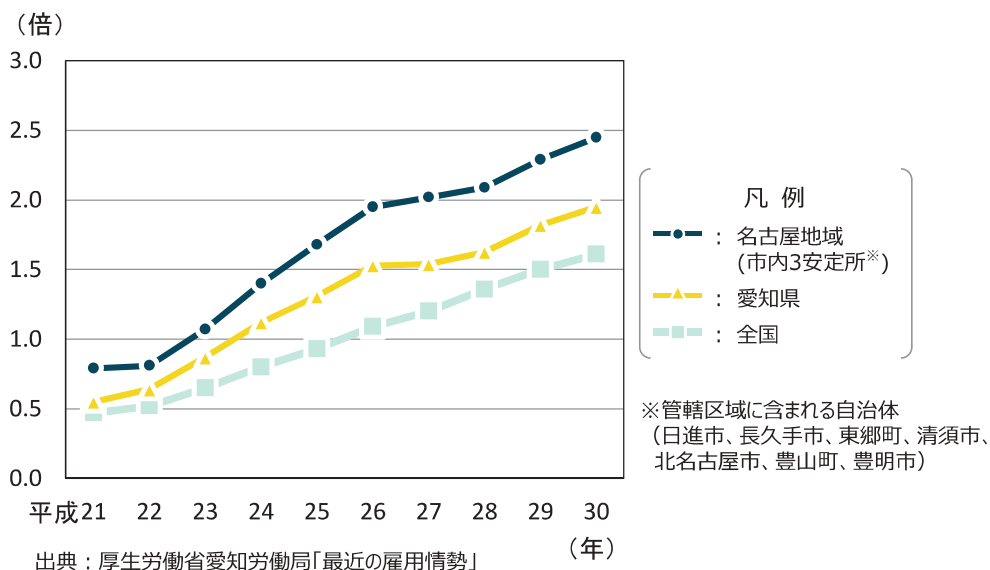


図37：有効求人倍率（年平均）の推移